

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	諏訪瓦斯株				
代表者名	氏名	小口 泰幸	役職名	取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒392-0023 長野県諏訪市小和田南17-5				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・小売電気事業 弊社は、諏訪地域を対象として、当社都市ガス顧客を中心とした小売供給。				
電力供給量(総量)	528	千kWh	電力供給量(長野県)	528	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2018	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	<input type="checkbox"/> 本社・諏訪営業所(長野県諏訪市小和田南17-5) <input type="checkbox"/> 岡谷・下諏訪営業所(長野県岡谷市湖畔2-16-7) <input type="checkbox"/> サービスセンター(長野県諏訪市諏訪2-2-3) ◆全営業所営業時間(8:30～17:00)
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### ■電源調達に係る取組方針

- ①電源構成において、天然ガス利用の可能な限り拡大するよう対応して頂く。
- ②再生可能エネルギーからの発電調達努力をします。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

##### ■社内組織として以下を構築しています。

- ・本社にエネルギー供給温暖化対策担当者を配置

##### ■社外向け組織として以下を構築しています。

- ・お客様への消費電力に関する情報提供専門組織の構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000223	t-CO2/kWh
2017年度	調整後排出係数	0.000400	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000311	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	-39.500	%
目標設定に関する説明	<p>①都市ガスを燃料とする電気供給の拡大に努めるよう調達先へ働きかける。                  ②再生エネルギーによる発電から購入に努めるよう調達先へ働きかける。</p>		
第一年度	実排出係数	0.000333	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000470	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	0.039	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<p>balancingグループにおいて販売量の拡大に伴い、排出係数の高い市場や他社からの電力調達が増加したため、排出係数が悪化しました。</p>		
第二年度	実排出係数	0.000502	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000453	t-CO2/kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	0.3	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<p>balancingグループにおいて販売量の拡大に伴い、排出係数の高い市場や他社からの電力調達が増加したため、排出係数が悪化しました。</p>		
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

調達先発電所においては、可能な範囲で高効率化運転となるよう働きかける。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
	石炭火力			原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)			
基準年度	石炭火力	9.3	%	原子力	0.0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.0	%
	LNG火力	42.3	%	水力	6.6	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	6.3	%
2017年度	石油火力	1.3	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	30.8	%	その他 (インバランス電気等)	3.5	%
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	6	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%
	LNG火力	45	%	水力	6	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	9	%
2019年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	29	%	その他 (インバランス電気等)	5	%
第一年度	石炭火力	15.9	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%
	LNG火力	29.1	%	水力	4.4	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	15	%
2018年度	石油火力	1.3	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	27.6	%	その他 ( )	6.7	%
第二年度	石炭火力	21.3	%	原子力	0.0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.9	%
	LNG火力	24.4	%	水力	2.8	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	20.9	%
2019年度	石油火力	0.1	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	13.6	%	その他 ( )	16.1	%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%
年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他 ( )		%
備考									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1.9	千kWh	1.9	千kWh	太陽光	0.0	千kWh	0.0	千kWh
					風力	0.0	千kWh	0.0	千kWh
					水力	0.3	千kWh	1.4	千kWh
					バイオマス	0.0	千kWh	0.1	千kWh
					その他 ( )	0.0	千kWh	0.0	千kWh
2017年度									
最終年度 における 見通し	372	千kWh	372	千kWh	太陽光	0	千kWh	8	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	62	千kWh	267	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	35	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2019年度									
第一年度	37	千kWh	37	千kWh	太陽光	0	千kWh	1	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	5	千kWh	28	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	3	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2018年度									
第二年度	91	千kWh	91	千kWh	太陽光	0	千kWh	2	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	15	千kWh	49	千kWh
					バイオマス	5	千kWh	20	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー電源からの電力調達に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

調達先発電所において可能な範囲で高効率化運転となるように働きかける。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	家庭の省エネサポート事業者として、省エネアドバイスをします。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特になし。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィスは、空調設定のこまめな調整により、節電に努めました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.